



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-3542-9123

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,703	6.0	4,198	38.3	3,905	34.5	1,664	0.0
26年3月期	57,264	7.5	3,035	24.5	2,904	29.1	1,663	△53.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,694百万円 (△1.2%) 26年3月期 1,715百万円 (△52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.08	—	9.7	9.4	6.9
26年3月期	39.06	—	10.6	7.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,306	18,116	42.8	425.56
26年3月期	41,047	16,370	39.9	384.37

(参考) 自己資本 27年3月期 18,116百万円 26年3月期 16,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,435	△277	△775	13,698
26年3月期	1,011	△189	△678	12,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	340	20.5	2.2
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	383	23.0	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△4.9	60	△92.5	20	△96.5	245	△13.7	5.75
通期	58,800	△3.1	2,500	△40.4	2,430	△37.8	1,500	△9.9	35.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	43,919,291株	26年3月期	43,919,291株
27年3月期	1,348,848株	26年3月期	1,329,104株
27年3月期	42,582,940株	26年3月期	42,592,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,364	6.0	4,146	39.5	4,043	42.3	1,751	7.6
26年3月期	56,969	7.2	2,972	25.3	2,842	29.2	1,627	△53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.13	—
26年3月期	38.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	42,108		18,291		43.4		429.67	
26年3月期	40,877		16,421		40.2		385.58	

(参考) 自己資本 27年3月期 18,291百万円 26年3月期 16,421百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,500	△5.9	40	△95.3	0	△100	240	△44.5	5.64
通期	58,300	△3.4	2,420	△41.6	2,350	△41.9	1,450	△17.2	34.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な財政出動と金融政策の継続により緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率の引き上げの影響や円安による物価上昇懸念により、個人消費などには抑制感も見られます。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復傾向にあり、公共建設投資については引き続き増加傾向にあります。

このような事業環境において当社グループは、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）のもと、新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高・売上高

受注高は、採算性を重視した営業活動を行った結果、前年並みの62,696百万円（前連結会計年度比2.7%増）、売上高は、前期繰越工事の施工進捗が順調に推移したため60,703百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

② 利益

中期経営計画〔StepⅢ〕の重要施策である人材確保・人材育成のための人事・給与制度の見直し等を実施したため、経費は増加しましたが、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益は4,198百万円（前連結会計年度比38.3%増）、経常利益は3,905百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。一方、東京支店等が移転したことによる明石町分室ビルの売却決定に伴い減損損失978百万円を計上したことから、当期純利益は、前年とほぼ同額の1,664百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、建設投資は引き続き堅調が見込まれるものの、平成27年度の公共事業費は、前年度比でやや減少が見込まれています。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画StepⅢに掲げる経営目標の達成に向けて、採算性を重視し、当社が得意とするのり面工事、地盤改良工事を中心とした基礎工事の受注活動を行い、「ステークホルダーにとって魅力ある会社」「従業員にとって働きがいのある会社」を目指してまいります。

(単位:百万円)

連 結 業 績	平成27年3月期 実 績	平成28年3月期 予 想	前年比
受 注 高	62,696	60,500	96.5%
売 上 高	60,703	58,800	96.9%
営 業 利 益	4,198	2,500	59.6%
経 常 利 益	3,905	2,430	62.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,664	1,500	90.1%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は33,270百万円で、前連結会計年度末に比べ1,910百万円増加しております。これは、現金預金が1,421百万円、未成工事支出金が119百万円、繰延税金資産が241百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は9,036百万円で、前連結会計年度末に比べ652百万円減少しております。これは、投資有価証券が123百万円増加し、土地が780百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,372百万円で、前連結会計年度末に比べ390百万円増加しております。これは、未成工事受入金が667百万円、未払法人税等が833百万円、未払金（その他）が1,058百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,458百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は4,817百万円で前連結会計年度末に比べ878百万円減少しております。これは、長期借入金が400百万円、退職給付に係る負債が411百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は18,116百万円で、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加しております。これは、当期純利益1,664百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したことに加え、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額358百万円を計上した一方、340百万円の配当を実施したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は2,435百万円（前連結会計年度は1,011百万円獲得）、投資活動により使用した資金は277百万円（前連結会計年度は189百万円使用）、財務活動により使用した資金は775百万円（前連結会計年度は678百万円使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,379百万円増加し、当連結会計年度末残高は13,698百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,435百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,965百万円を計上したことに加え、減価償却費257百万円、減損損失978百万円等の非資金項目、未成工事受入金の増加657百万円、その他負債（未払金）の増加1,058百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少2,471百万円、法人税等の支払額826百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、277百万円となっております。

これは主に、有形固定資産売却に係る手付金収入185百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による資金の減少353百万円、差入保証金に係る支出による資金の減少114百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、775百万円となっております。

これは主に、長期借入金の返済による資金の減少400百万円、及び配当金の支払いによる資金の減少340百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	29.2	32.9	38.4	39.9	42.8
時価ベース自己資本比率 (%)	77.6	59.9	37.2	39.4	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	4.3	0.4	1.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	6.2	50.5	20.7	63.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の利益配当につきましては、平成27年1月30日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり9円を予定しております。

なお、平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高の8割以上を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧季節的要因

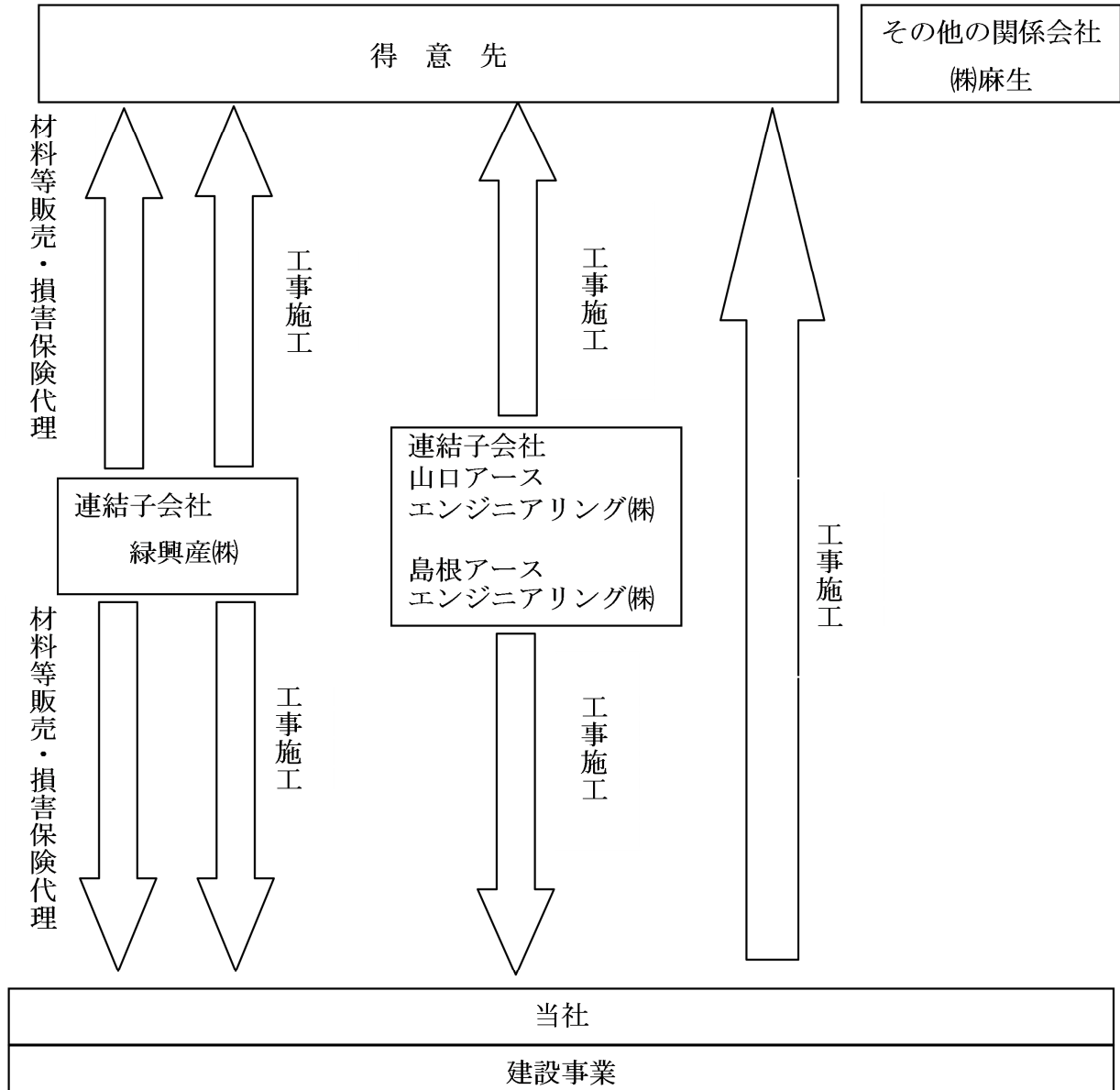
当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社及び島根アースエンジニアリング株式会社は、土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこれらの子会社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の災害復旧工事や防災工事、ダムグラウト工事で蓄積された基礎工事分野の総合技術力は、我が国トップクラスであると自負しております。また、安全・安心な国土造りを目指す我が国の国土計画方針において、当社の技術力の存在意義は高まっているといえます。その経営資源である技術力を武器に、得意領域である環境・防災分野での優位性を発揮して、効率的な経営を図ってまいります。これにより、ステークホルダーにとって「魅力のある会社」、従業員にとって「働きがいのある会社」を実現してまいります。また、当社は環境・防災工事のエキスペートとしての技術者集団となり、顧客から信頼される技術力を有する会社として、事業の継続を図ってまいります。

昨年5月に発表しました中期経営計画〔StepⅢ〕では、成長への「挑戦」をテーマに「効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間」と位置付け、下記の目標達成に向け施策を実行してまいります。

（2）目標とする経営指標

「中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）」の「経営目標」は下記のとおりであります。

経営目標

1) 営業面の目標

- ・法面工事のトップ
- ・地盤改良受注高20%増加（平成25年度対比）
- ・補修分野の営業強化
- ・海外工事への進出

2) 財務面の目標

- ・自己資本比率45%以上（平成25年度実績39.9%）

3) その他の目標

- ・営業利益率3.5%以上
- ・計画期間内に配当性向30%以上

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業界におきましては、民間設備投資については、企業収益の改善を背景に回復基調を継続しております。公共建設投資については、社会資本整備の更新、東日本大震災の復興需要等により工事の発注が期待されますが、このところ増加傾向にあった公共事業費も平成27年度にやや減少となることや、公共建設投資発注量の地域格差の拡大などによる業績への影響も懸念されています。

このような事業環境の中で、当社グループは、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、安全重視の経営、基礎工事の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営を経営方針に掲げ、事業を進める所存であります。

また、当社グループは、斜面・のり面対策などの環境・防災技術、既設構造物の補修・補強などの維持補修技術、地盤改良・薬液注入・杭基礎などの都市再生技術に関して数多くの施工実績を積むとともに、その時代のニーズに対応した技術開発・改良を行ってまいりました。これらの技術と経験を活かし、今後も本分野でのシェア拡大を図ってまいります。

当社が保有する代表的な技術は次のとおりです。

①ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合して吹き付ける、コンクリートを使用しない法面保護工です。砂質系現地発生土などリサイクル材料をはじめ、森林表土の利用や自然侵入による植生も可能なことから、斜面の安定だけでなく、周辺環境との調和、生物多様性や生態系保全への対応、循環型社会の形成、コスト縮減など、さまざまな機能をあわせ持つ工法として3,000件以上の施工実績があります。

②ニューレスプ工法

老朽化した吹付法面を補修・補強する工法です。既設の老朽化法面をはつり取らずに、補強鉄筋工、せん断ボルト工、繊維補強モルタル工で補修・補強するため、廃棄物の発生量が抑制されるとともに、作業の安全性の向上、工期の短縮を図ることができます。

③キロ・フケール工法

最大1kmの長距離圧送が可能な高強度モルタル吹付工法です。チクソトロピー性を有する吹付材料を使用することにより長距離圧送が可能であるとともに、急結性が高いことから、あらゆる角度・形状への吹付が可能です。このため、施工位置までの距離が長い導水路トンネルや山間部の橋脚や法面の補修などに適用されています。

④パフエグラウト工法

構造物や基礎地盤の空洞・空隙充填を行う工法です。充填材料は、水中不分離性と可塑性を備え、長距離圧送が可能であるため、ダム魚道下部や導水路背面の空洞充填などに適用され、構造物の長寿命化を実現します。

⑤エキスパッカ-N工法

液状化防止・地盤強化を効率よく低コストで実現する地盤改良工法です。高速・広範囲に注入材を吐出する特殊な注入管によって、既設構造物に影響を与えることなくスピーディに地盤を改良することが可能です。

⑥親杭パネル壁工法

環境に優しい景観性に優れた土留め式擁壁です。親杭とコンクリートパネルを一体化した壁体で、急峻地形の道路拡幅や路肩決壊の復旧などに適用されます。切土や残土の発生を少なくできることから、自然環境の保護や省力化が可能です。

⑦地盤改良用材料<MXグラウト>

超微粒子高炉スラグ微粉末を主材料とする、高強度かつ浸透性・耐久性に優れた地盤改良材料です。対象土質や注入工法に合わせて瞬結型、長結型の2種類の配合から選択ができるため、ダムやトンネルにおける土砂・岩盤の止水や地盤強化、構造物基礎地盤の強化、液状化対策等、幅広い用途に対応可能です。

⑧WinBLADE工法

地中で開閉可能な攪拌翼を使用した機械式地盤攪拌改良工法です。鉛直・斜め・水平方向の施工が可能であるため、既設構造物直下の改良にも適用できます。回転速度・フィード速度・ポンプ吐出量を自動制御するFRP制御システムの開発により、複雑な地層での固化材の攪拌混合のばらつきをなくし、品質の高い地盤改良体を造成します。

⑨Licos(リコス)

地すべり対策や法面の安定などに適用するグラウンドアンカー工法の各種試験で、載荷・除荷の速度を自動制御するシステムです。油圧ジャッキの自動制御は日本初であり、遠隔操作による作業員の安全性向上や、測定データの連続取得によるアンカー健全度のより正確な診断が可能になります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,277	13,698
受取手形・完成工事未収入金等	16,631	16,702
商品及び製品	22	20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※1 1,499	※1 1,618
材料貯蔵品	163	148
繰延税金資産	349	591
その他	430	681
貸倒引当金	△16	△192
流動資産合計	31,359	33,270
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 1,027	※2 829
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※3 329	※3 446
土地	5,340	4,560
リース資産(純額)	※4 25	※4 40
建設仮勘定	8	1
その他(純額)	※5 2	※5 2
有形固定資産合計	6,733	5,879
無形固定資産	212	223
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 708	831
繰延税金資産	1,626	1,593
その他	409	539
貸倒引当金	△2	△31
投資その他の資産合計	2,742	2,933
固定資産合計	9,688	9,036
資産合計	41,047	42,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,634	12,175
短期借入金	400	400
未成工事受入金	1,820	2,487
リース債務	21	20
未払法人税等	657	1,491
完成工事補償引当金	18	77
工事損失引当金	※7 69	※7 89
賞与引当金	477	543
その他	881	2,086
流動負債合計	18,981	19,372
固定負債		
長期借入金	1,200	800
リース債務	31	34
繰延税金負債	98	134
退職給付に係る負債	4,241	3,831
その他	123	16
固定負債合計	5,695	4,817
負債合計	24,677	24,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	8,774	10,500
自己株式	△540	△551
株主資本合計	16,308	18,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	282
退職給付に係る調整累計額	△116	△190
その他の包括利益累計額合計	61	91
純資産合計	16,370	18,116
負債純資産合計	41,047	42,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,991	60,578
その他の事業売上高	272	125
売上高合計	57,264	60,703
売上原価		
完成工事原価	※1 49,140	※1 50,808
その他の事業売上原価	165	40
売上原価合計	49,306	50,848
売上総利益		
完成工事総利益	7,851	9,770
その他の事業総利益	107	84
売上総利益合計	7,958	9,854
販売費及び一般管理費	※2 4,923	※2 5,656
営業利益	3,035	4,198
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	16
特許関連収入	32	22
その他	10	19
営業外収益合計	57	60
営業外費用		
支払利息	48	38
支払保証料	55	51
ファクタリング導入費用	50	—
ファクタリング手数料	22	30
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	12	59
営業外費用合計	188	353
経常利益	2,904	3,905
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 32
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	3	41
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 2
減損損失	—	※5 978
特別損失合計	2	981
税金等調整前当期純利益	2,906	2,965
法人税、住民税及び事業税	733	1,699
法人税等調整額	508	△397
法人税等合計	1,242	1,301
少数株主損益調整前当期純利益	1,663	1,664
当期純利益	1,663	1,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,663	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	104
退職給付に係る調整額	—	△73
その他の包括利益合計	※1 51	※1 30
包括利益	1,715	1,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715	1,694
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	7,366	△539	14,902
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	7,366	△539	14,902
当期変動額					
剰余金の配当			△255		△255
当期純利益			1,663		1,663
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,408	△1	1,406
当期末残高	6,052	2,022	8,774	△540	16,308

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126	—	126	15,029
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	126	—	126	15,029
当期変動額				
剰余金の配当				△255
当期純利益				1,663
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
連結範囲の変動			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△116	△65	△65
当期変動額合計	51	△116	△65	1,341
当期末残高	178	△116	61	16,370

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	8,774	△540	16,308
会計方針の変更による累積的影響額			358		358
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	9,133	△540	16,667
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,367	△10	1,357
当期末残高	6,052	2,022	10,500	△551	18,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	178	△116	61	16,370
会計方針の変更による累積的影響額				358
会計方針の変更を反映した当期首残高	178	△116	61	16,729
当期変動額				
剰余金の配当				△340
当期純利益				1,664
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
連結範囲の変動				43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△73	30	30
当期変動額合計	104	△73	30	1,387
当期末残高	282	△190	91	18,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,906	2,965
減価償却費	198	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	204
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	59
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,034	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,060	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△32
有形固定資産除却損	2	2
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	48	38
為替差損益 (△は益)	—	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
減損損失	—	978
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,947	△45
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	73	△102
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51	△466
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,401	△2,471
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△385	657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△524	5
その他の負債の増減額 (△は減少)	△203	1,131
小計	1,463	3,282
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△48	△38
法人税等の支払額	△416	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△61	△3
有形固定資産の取得による支出	△113	△353
有形固定資産の売却による収入	3	35
有形固定資産売却に係る手付金収入	—	185
無形固定資産の取得による支出	△26	△54
投資有価証券の売却による収入	—	19
貸付金の回収による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	△6	△114
その他	13	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400	△400
リース債務の返済による支出	△24	△25
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△10
配当金の支払額	△252	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△775
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	12,132	12,277
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,277	※1 13,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 (3社)

緑興産株式会社

山口アースエンジニアリング株式会社

島根アースエンジニアリング株式会社

(注)当社は前連結会計年度より重要性の如何に関わらず、子会社は全て連結対象とすることとしています。島根アースエンジニアリング株式会社は、他制度の制約から前連結会計年度では連結範囲外としておりましたが、当該制約が解消したため、当連結会計年度末より連結対象としました。

2 持分法の適用に関する事項

当該事項なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③未成工事支出金

個別法による原価法

④材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、機械装置につきましては定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、38,884百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が557百万円減少し、利益剰余金が358百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が37百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7百万円は、「差入保証金の差入による支出」△6百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2、※3、※4
有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,404百万円	7,343百万円

2 ※6
このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	10百万円	－百万円

3 偶発債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
9件	26百万円	9件	21百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	45百万円	33百万円

(3) 訴訟関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社は、平成25年9月5日付で、一部の元役員らより、役員退職慰労金に関する損害賠償請求訴訟（請求金額2億7,735万5,500円）の提起を受け、現在係争中であります。

当社は、かかる一部の元役員らの請求には理由がないものと判断しており、当社顧問弁護士も同様の意見であることから、本訴訟に対しては全面的に争う所存であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社は、平成25年9月5日付で、一部の元役員らより、役員退職慰労金に関する損害賠償請求訴訟（請求金額2億7,735万5,500円）の提起を受け、現在係争中であります。

当社は、かかる一部の元役員らの請求には理由がないものと判断しており、当社顧問弁護士も同様の意見であることから、本訴訟に対しては全面的に争う所存であります。

4 ※5

圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他	2百万円	2百万円

5 ※1、※7

前連結会計年度（平成26年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円であります。

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,200	2,200

(連結損益計算書関係)

1 ※1

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	67百万円	84百万円

2 ※2

このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,383百万円	2,636百万円
賞与引当金繰入額	185	220
退職給付費用	244	324
貸倒引当金繰入額	△40	30
減価償却費	71	69

3 ※2

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	163百万円	162百万円

4 ※3

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械・運搬具・工具器具備品	3百万円	機械・運搬具・工具器具備品 32百万円

5 ※4

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	1百万円	建物・構築物 2百万円
機械・運搬具・工具器具備品	0	機械・運搬器具・工具器具備品 0
計	2	計 2

6 ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休資産	建物・構築物、備品	東京都中央区	197
売却予定資産	土地	東京都中央区	780

(グルーピングの方法)

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店単位でグルーピングし、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(減損損失の内訳)

建物・構築物	197	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	百万円
土地	780	百万円
計	978	百万円

(経緯)

明石町分室ビルの遊休化に伴い当該固定資産の活用を検討しておりましたが、当社取締役会において、処分、売却することが決議されたことにより、回収可能価額及び実質的な処分価値が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、競争入札による落札価額等によっております。また、遊休資産については、実質的な処分価値を考慮し、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80百万円	149百万円
組替調整額	—	△8
税効果調整前	80	140
税効果額	△28	△36
その他有価証券評価差額金	51	104
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△96百万円
組替調整額	—	△3
税効果調整前	—	△100
税効果額	—	26
退職給付に係る調整額	—	△73
その他の包括利益合計	51	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,325,180	4,280	356	1,329,104
合計	1,325,180	4,280	356	1,329,104

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	6.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	340百万円	利益剰余金	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,329,104	19,881	137	1,348,848
合計	1,329,104	19,881	137	1,348,848

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び所在不明株主からの買取りによるものであります。

2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	340百万円	利益剰余金	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	383百万円	利益剰余金	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	12,277百万円	13,698百万円
現金及び現金同等物	12,277	13,698

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	384.37円	425.56円
1株当たり当期純利益	39.06円	39.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,663	1,664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,663	1,664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,592	42,582

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.43円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,092	13,554
受取手形	4,357	3,534
完成工事未収入金	12,220	13,101
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,503	1,610
材料貯蔵品	163	148
未収入金	222	139
繰延税金資産	345	523
その他	227	414
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	31,116	33,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,873	3,701
減価償却累計額	△2,794	△2,824
建物（純額）	1,078	876
構築物	430	432
減価償却累計額	△416	△418
構築物（純額）	14	14
機械及び装置	4,456	4,381
減価償却累計額	△4,143	△4,026
機械及び装置（純額）	312	354
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具器具・備品	122	192
減価償却累計額	△106	△114
工具器具・備品（純額）	15	77
土地	5,403	4,623
リース資産	119	145
減価償却累計額	△94	△104
リース資産（純額）	25	40
建設仮勘定	1	1
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,853	5,990
無形固定資産		
借地権	96	96
ソフトウェア	28	83
リース資産	25	12
その他	60	29
無形固定資産合計	211	222

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	679	831
関係会社株式	71	71
差入保証金	232	339
破産更生債権等	4	29
繰延税金資産	1,536	1,474
保険積立金	151	151
その他	19	17
貸倒引当金	△0	△29
投資その他の資産合計	2,694	2,885
固定資産合計	9,760	9,099
資産合計	40,877	42,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,378	6,367
工事未払金	6,249	5,799
短期借入金	400	400
リース債務	21	20
未払法人税等	654	1,484
未成工事受入金	1,819	2,478
完成工事補償引当金	18	77
工事損失引当金	69	89
賞与引当金	472	536
その他	865	2,035
流動負債合計	18,949	19,289
固定負債		
長期借入金	1,200	800
リース債務	31	34
長期未払金	123	—
繰延税金負債	95	134
退職給付引当金	4,054	3,542
その他	0	16
固定負債合計	5,505	4,527
負債合計	24,455	23,817

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,715	10,484
利益剰余金合計	8,715	10,484
自己株式	△540	△551
株主資本合計	16,249	18,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	282
評価・換算差額等合計	172	282
純資産合計	16,421	18,291
負債純資産合計	40,877	42,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,969	60,364
売上高合計	56,969	60,364
売上原価		
完成工事原価	49,189	50,695
売上原価合計	49,189	50,695
売上総利益		
完成工事総利益	7,779	9,668
売上総利益合計	7,779	9,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	151
給料手当及び賞与	2,328	2,583
賞与引当金繰入額	180	216
退職給付費用	242	322
法定福利費	404	447
福利厚生費	158	147
修繕維持費	43	41
事務用品費	139	149
通信交通費	350	374
動力用水光熱費	40	41
調査研究費	110	116
広告宣伝費	7	7
貸倒引当金繰入額	△40	30
交際費	29	32
寄付金	5	6
地代家賃	209	242
減価償却費	74	72
租税公課	85	106
保険料	16	17
雑費	274	413
販売費及び一般管理費合計	4,806	5,522
営業利益	2,972	4,146
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	16
特許関連収入	32	26
その他	8	18
営業外収益合計	55	63
営業外費用		
支払利息	48	38
支払保証料	55	50
ファクタリング導入費用	50	—
ファクタリング手数料	22	30
公開買付関連費用	—	35
その他	10	12
営業外費用合計	186	166
経常利益	2,842	4,043

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	32
特別利益合計	3	32
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	—	978
特別損失合計	2	981
税引前当期純利益	2,843	3,093
法人税、住民税及び事業税	710	1,678
法人税等調整額	505	△336
法人税等合計	1,215	1,342
当期純利益	1,627	1,751

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第68期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,386	27.2	12,853	25.3
II 労務費		124	0.3	114	0.2
III 外注費		24,559	49.9	26,446	52.2
IV 経費		11,120	22.6	11,281	22.3
(うち人件費)		(5,071)	(10.3)	(5,623)	(11.1)
計		49,189	100	50,695	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	7,343	△539	14,878
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	1,753	269	7,343	△539	14,878
当期変動額						
剰余金の配当				△255		△255
当期純利益				1,627		1,627
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△0	1,372	△1	1,370
当期末残高	6,052	1,753	269	8,715	△540	16,249

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	123	15,002
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	123	15,002
当期変動額		
剰余金の配当		△255
当期純利益		1,627
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	48
当期変動額合計	48	1,419
当期末残高	172	16,421

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	8,715	△540	16,249
会計方針の変更による累積的影響額				358		358
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	1,753	269	9,073	△540	16,607
当期変動額						
剰余金の配当				△340		△340
当期純利益				1,751		1,751
自己株式の取得					△10	△10
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	1,410	△10	1,400
当期末残高	6,052	1,753	269	10,484	△551	18,008

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	172	16,421
会計方針の変更による累積的影響額		358
会計方針の変更を反映した当期首残高	172	16,780
当期変動額		
剰余金の配当		△340
当期純利益		1,751
自己株式の取得		△10
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	109
当期変動額合計	109	1,510
当期末残高	282	18,291

7. その他

(1) 役員の異動

(平成27年6月25日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 補欠監査役候補者

真鍋朝彦（現、税理士法人高野総合会計事務所社員）

（注）補欠監査役候補者 真鍋朝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

3. 役付執行役員の異動

① 昇格

副社長執行役員事業本部長

永井典久（現、常務執行役員事業本部長）

専務執行役員管理本部長

迫田 朗（現、常務執行役員管理本部長）

② 新任予定役付執行役員

該当事項はありません。

③ 退任予定役付執行役員

該当事項はありません。

(2) 比較受注・売上・次期繰越(個別)

(単位:百万円)

期別 区分		第67期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		第68期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受注 高	土木	基礎	55,871	92.1	57,620	92.5	1,749	3.1
		土木一式	4,316	7.1	4,295	6.9	△21	△0.5
	地質 コンサルタント	499	0.8	351	0.6	△148	△29.7	
	合計	60,687	100.0	62,266	100.0	1,579	2.6	
売上 高	土木	基礎	51,856	91.0	55,561	92.0	3,704	7.1
		土木一式	4,672	8.2	4,458	7.4	△213	△4.6
	地質 コンサルタント	440	0.8	344	0.6	△95	△21.8	
	合計	56,969	100.0	60,364	100.0	3,395	6.0	
次期繰越 高	土木	基礎	26,123	90.8	28,181	91.8	2,058	7.9
		土木一式	2,545	8.8	2,381	7.8	△163	△6.4
	地質 コンサルタント	107	0.4	114	0.4	6	6.3	
	合計	28,776	100.0	30,678	100.0	1,902	6.6	